

## 「川崎市の人口（6）平成 27 年国勢調査結果報告書」を刊行しました

総務省から公表された平成 27 年国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）の「世帯構造等集計結果」（母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果）を基に、川崎市の主要なデータを整理し、グラフや解説を加えて分かりやすくまとめた「川崎市の人口（6）平成 27 年国勢調査結果報告書」を刊行しました。なお、この内容につきましては、本日川崎市ホームページに公表します。今後も川崎市の国勢調査結果をまとめたものを順次公表します。

- 母子世帯（7.3%増）・父子世帯（9.0%増）共に前回（平成 22 年）より増加
- 大都市の中で、母子世帯の割合が最も低い
- 親との同居率は、就業者は女性、非就業者は男性が高い
- 親との同居率は、30・40・50 代の男性の非就業者が高い
- 「通勤者のみ」の世帯は中原区が最も多く、「通学者のみ」の世帯は多摩区が最も多い
- 中原区、高津区、多摩区で世帯主の居住期間が短い世帯が多い

### 母子世帯・父子世帯が増加

平成 27 年の母子世帯は 5,495 世帯で、平成 22 年の前回調査（5,123 世帯）から 372 世帯（7.3%）増加しています。一般世帯数（689,886 世帯）に占める割合は 0.80%で前回の 0.78%から 0.02 ポイント上昇しています。父子世帯は 774 世帯で、前回（710 世帯）から 64 世帯（9.0%）増加しています。一般世帯数（689,886 世帯）に対する割合は 0.11%で前回と同水準となっています。

母子世帯数の平成 7 年からの推移をみると、平成 7 年に 4.9%減少しましたが、12 年には 22.9%、17 年には 19.3%と大幅に増加し、22 年では 16.5%減少したものの、今回の調査では 7.3%増加しました。

父子世帯数の推移をみると、平成 7 年には 19.8%減少しましたが、12 年には 3.9%、17 年には 6.5%増加し、前回の調査では 25.8%と大きく減少したものの、今回の調査では 9.0%の増加となりました。（表 1）

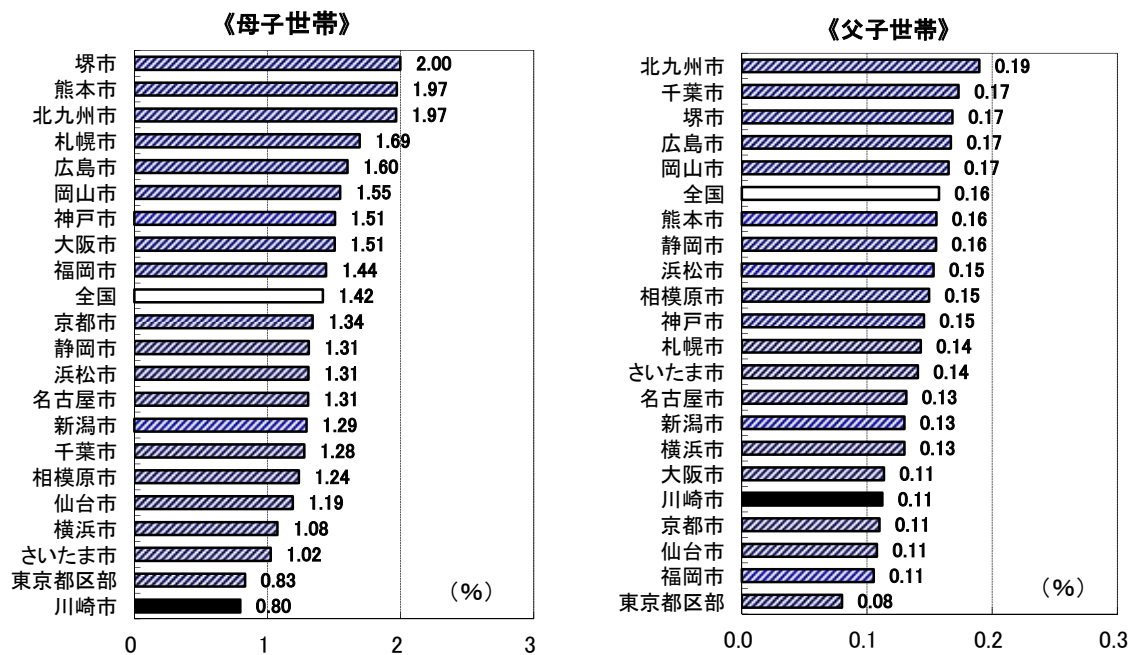
表 1 母子世帯・父子世帯数の推移（平成 7 年～27 年）

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
母子世帯数	4 187	5 145	6 139	5 123	5 495	
増加率(%)		△ 4.9	22.9	19.3	△ 16.5	7.3
一般世帯に占める割合(%)	0.83	0.95	1.04	0.78	0.80	
父子世帯数	865	899	957	710	774	
増加率(%)		△ 19.8	3.9	6.5	△ 25.8	9.0
一般世帯に占める割合(%)	0.17	0.17	0.16	0.11	0.11	

## 一般世帯に対する母子世帯の割合は 21 大都市中最も低い

21 大都市の母子世帯、父子世帯数の、一般世帯に占める割合を比較すると、母子世帯は、川崎市が 0.80% で最も低く、全国（1.42%）より 0.62 ポイント低くなっています。同様に父子世帯をみると、川崎市は 0.11% と単位未満で 5 番目に低く、全国（0.16%）より 0.05 ポイント下回っています。（図 1）

図 1 一般世帯数に対する母子世帯及び父子世帯の割合（21 大都市 平成 27 年）

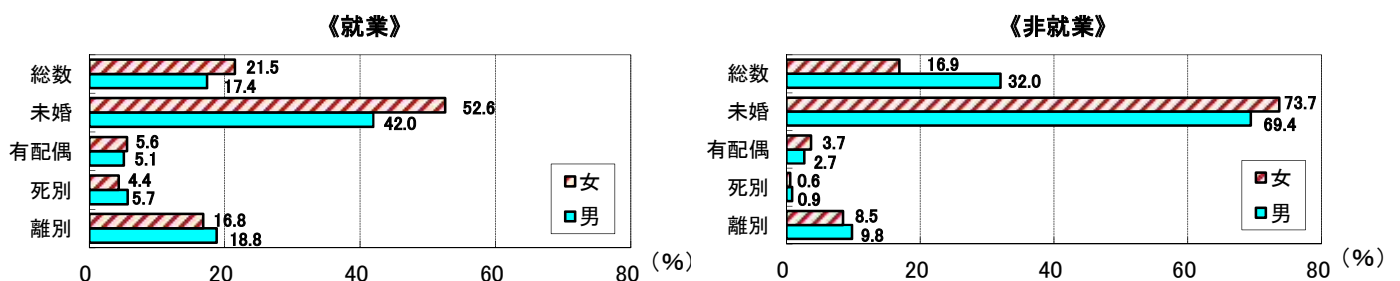


## 親との同居率は、就業者は女性、非就業者は男性が高い

15 歳以上人口の就業・非就業別に配偶関係による親との同居率をみると、「就業者」全体では、女性が 21.5%、男性が 17.4% と女性の同居率が高いことがわかります。そのうち、「未婚」では女性が 52.6% で男性が 42.0%、「有配偶」では女性が 5.6% で男性が 5.1% といずれも女性が男性を上回っています。一方、「死別」では男性が 5.7%、女性が 4.4%、「離別」は男性が 18.8% で女性が 16.8% でいずれも男性が女性を上回っています。

非就業者全体では、男性が 32.0%、女性が 16.9% と男性の同居率が高いことがわかります。そのうち「未婚」では女性が 73.7% で男性が 69.4%、「有配偶」では女性が 3.7% で男性が 2.7% といずれも女性が男性を上回っています。一方、「死別」では男性が 0.9%、女性が 0.6%、「離別」は男性が 9.8% で女性が 8.5% でいずれも男性が女性を上回っています。また就業、非就業共に、未婚での同居率が特に高いことがわかります。（図 2）

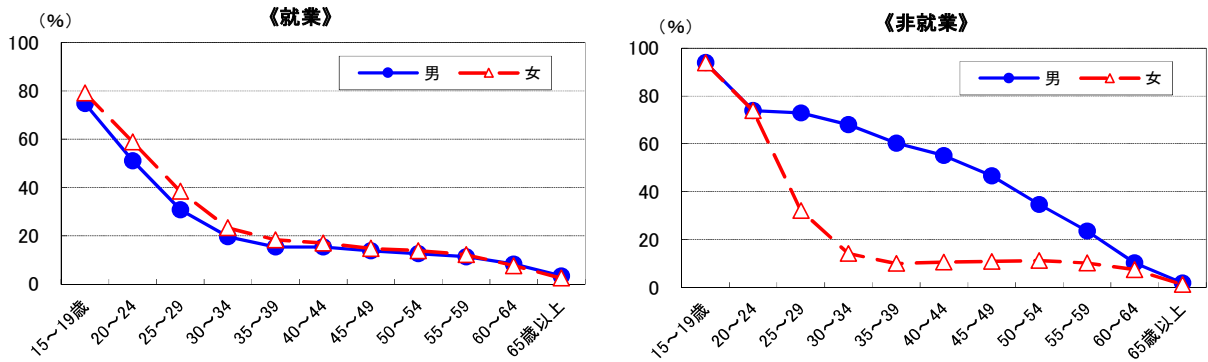
図 2 配偶関係（4 区分）、就業・非就業、男女別 15 歳以上人口の親との同居率（平成 27 年）



## 親との同居率は、30・40・50代の男性の非就業者が高い

就業・非就業別に親との同居率を年齢別に見ると、就業者は54歳以下の各階級では女性が上回っており、55歳以上の各階級では男性が上回っています。一方、非就業者は15～24歳ではわずかに女性が上回り、25歳以上の各階級では男性が上回っています。特に25～54歳の各階級では2桁のポイント差があり、最も差の大きい「30～34歳」は53.9ポイントの差が開いています。(図3)

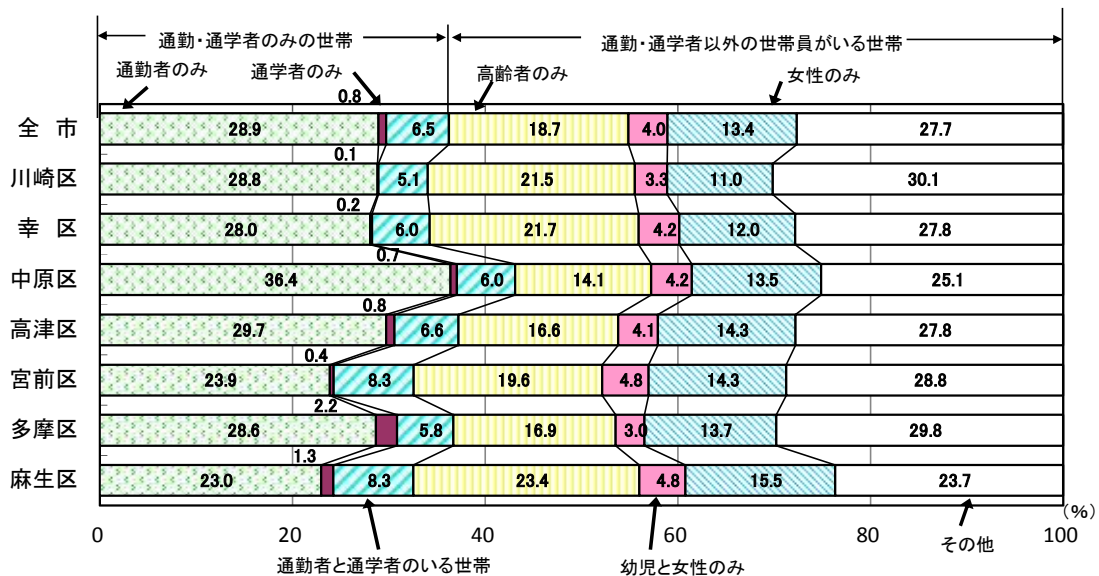
図3 就業・非就業、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の親との同居率(平成27年)



## 「通勤者のみ」の世帯は中原区が最も多く、「通学者のみ」の世帯は多摩区が最も多い

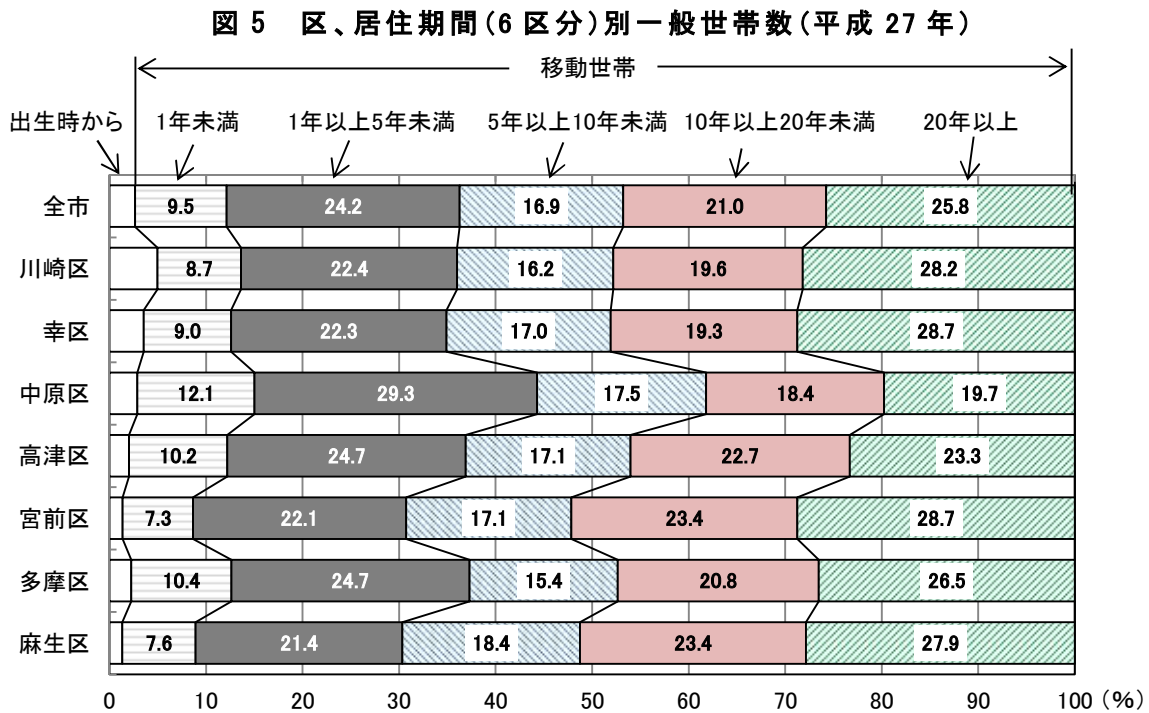
従業・通学時の世帯の状況別一般世帯数の割合を区別にみると、「通勤・通学者のみの世帯」は、中原区が43.1%で最も多く、次いで高津区37.1%となり、このうち「通勤者のみ」は中原区が36.4%で最も多くなっています。「通学者のみ」は多摩区が2.2%で最も多く、「通勤者と通学者のいる世帯」は宮前区と麻生区が8.3%で最も多くなっています。一方、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」は、宮前区が67.5%で最も多く、次いで麻生区が67.4%となっています。(図4)

図4 従業・通学時の世帯の状況(平成27年)



## 中原区、高津区、多摩区で世帯主の居住期間が短い世帯が多い

世帯主の居住期間を区別にみると、中原区と高津区以外の5区で、「20年以上」の世帯の割合が最も高くなっています。中原区及び高津区では「1年以上5年未満」の割合が最も高くなっており、中原区は7区で唯一、居住期間「20年以上」の割合が20%を下回っています。(図5)



※この項目は本来、西暦の末尾が5の年の簡易調査ではなされない項目ですが、東日本大震災の影響を把握するために調査が行われました。

問い合わせ先  
川崎市総務企画局情報管理部統計情報課 星野  
電話 044-200-2066